

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：35411

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K12812

研究課題名(和文)「偏向報道・極化」問題における実証的研究と倫理学的研究の統合的把握

研究課題名(英文)An analysis of "Media bias": From sociological perspective and ethical perspective

研究代表者

上村 崇 (Uemura, Takashi)

福山平成大学・福祉健康学部・教授

研究者番号：50712361

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、報道における客観性と偏向・極化(極端な態度を取る事)について研究している。アメリカやロシア、中国と比べ、韓国は政治状況や文化状況に日本の評価が大きく依存することがわかった。さらに、日本の週刊誌・新聞社の韓国に関する報道を分析したところ、大きな報道の偏向は認められなかったものの、特定の週刊誌では偏向的な表現が認められ、新聞にも多少の偏りがあることがわかった。そのため、報道の客観性を求めるよりも、新聞や週刊誌等のメディアは多少なりとも偏向しているということを認め、報道する側には客観報道よりもきちんと信念を持って報道するジャーナリズム倫理が必要だという結論に至った。

研究成果の概要(英文): We investigate the hostile Media Phenomenon. We focus on Japan-South Korea Relations. According to our sociological research, Japanese sentiment toward America, China, Russia is stable. But Japanese sentiment toward Korea depends on political or cultural issues between Japan and Korea. We analyzed articles about Korea in Japanese news papers and weekly magazines about two month (At that time, South Korea's Lee Myung-bak visited disputed islands(Takeshima)). We find out some aggressive articles in particular weekly magazines. In journalistic professionalism, Journalistic objectivity is very important part. People often say "This article is not objective", But None can escape from prejudice. Actually, Journalist should have his/her own belief and his/her own philosophy. Journalism ethics needs virtue ethics.

研究分野：倫理学

キーワード：報道倫理 ジャーナリズム倫理 偏向報道 極化問題 嫌韓問題 竹島問題

1. 研究開始当初の背景

近年、報道における客観性と偏向・極化(極端な態度を取ること)の問題は、メディアや世論において盛んに議論されるようになってきている。21世紀に始まるアメリカのFOXテレビによるあからさまな共和党支持表明の問題や、最近の日本の主要紙における改憲論議や集团的自衛権などの政策提言に関する「極化」傾向など、偏向・極化の問題は、「メディアの公共性」という報道の本質を問い直す課題となっている。「公共性の崩壊」、「政治・メディアの党派化」というべきこうした現象は、これまでジャーナリズムにおいて「スタンダード」と考えられていた中立・公正・真実性を標榜する「客観報道」原則から見ると、明らかに従来とは異なった動きである。そのため、客観報道とは成立可能かという問いからはじめ、偏向報道という現象を社会的に分析し、その意義と功罪を倫理的に検討する必要があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、ジャーナリズムにおいて昨今注目されている「報道偏向」または「極化」の問題について、メディア研究と倫理研究の双方の立場から、その問題圏の同定、統合的把握を試み、学際的領域における学問的アプローチの確立を試みるものである。そのために、両学問領域において、「偏向」「極化」「客観性」という基礎概念の横断的かつ統合的把握を試み、現代における諸概念の意味づけを行うことにより、メディアスタディーズとメディア倫理を架橋する学際的な研究基盤を構築し、統合的な学問領域を創立することが本研究の目的である。

具体的には、以下の三つを目標に据える。

(1)メディアスタディーズにおける実証的研究と倫理学研究の双方において「偏向・極化問題」へのアプローチ方法を確立する。

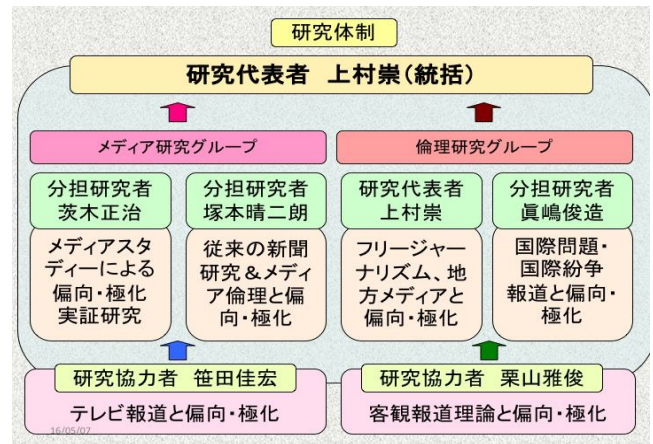
(2)メディア研究と倫理研究の双方において「偏向」「極化」「客観性」という諸概念

の定義の統合化を試みる。

(3)メディア研究における学際的方法論を確立し、提言する。

3. 研究の方法

本研究ではメディア研究と倫理学研究の双方から極化現象・偏向報道についてアプローチする研究方法をとる。



メディア研究グループは、韓国、ロシア、中国、アメリカに対して日本が抱く感情について分析するとともに、嫌韓報道について、週刊誌と新聞記事から肯定的語句と否定的語句を抽出して一定期間の分析を実施することを研究課題とした。

倫理研究グループは、客観報道の概念的定義とその可能性/限界について文献を元に研究し、偏向報道とジャーナリズム倫理の観点からメディア研究グループの分析成果を検討することを課題とした。

4. 研究成果

(1)メディアグループの研究成果

ロシア、中国、アメリカに抱く日本の感情に関する分析

昭和53年から平成26年の内閣府の調査をみると、ロシアに対しては一貫して否定的感情を抱いているが、逆にアメリカに対しては一貫して肯定的感情を抱いていることがわかった。中国は、平成15年を期に否定的感情が肯定的感情を上回っている。しかし、韓国は親韓と嫌韓がその年に起こる

政治的事件や文化現象に影響して変化するという特殊な結果が認められた。

嫌韓報道の分析

日韓報道について、調査期間全体を通じての「極化」はみられなかったものの、特定時期の特定週刊誌の「極化」(嫌悪度の上昇および嫌悪得点の高さ)は見る事ができた。

さらに、特定事象の報道に関して、新聞よりも週刊誌の報道が当該事象に対して極端な表現が顕出することが明らかになった。しかし、新聞報道にも若干の嫌悪度の高い表現が見られたことから、新聞表現は必ずしも「無垢」な状態ではないことが示され、メディア報道が出来事をニュースとしてありのままに伝えるという「ニュース鏡説」は棄却された。

(2) 倫理研究グループの研究成果

倫理研究グループの研究成果として提出できる(暫定的な)結論としては、「報道の客観性」は事象の情報を適切に伝えるという観点からは保持されなくてはならないが、あらゆる報道を客観性-偏向性という枠組みで評価すること自体には問題があり、むしろ意見の表明という意味での「偏向」を積極的に認めながら、個々の事象についての報道は、発信する側の徳倫理的なアプローチにもとづいたジャーナリズム倫理が必要であるという見解に至った。

(3) 書籍化の方向性

本研究の成果を研究期間中に論文として公表することはなかったが、研究代表者・分担者が執筆した書籍を2018年中に出版予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 12 件)

(1) 眞嶋俊造「戦争報道の倫理学」,北海道大学大学院文学研究科 応用倫理研究教育センター第2回応用倫理研究会(招待講演),

2017年8月17日,北海道大学

(2) 塚本晴二郎「ヘイトスピーチ報道の倫理学」,北海道大学大学院文学研究科 応用倫理研究教育センター第2回応用倫理研究会(招待講演),2017年8月17日,北海道大学

(3) 茨木正治「極化報道のミクロ的研究」,北海道大学大学院文学研究科 応用倫理研究教育センター第2回応用倫理研究会(招待講演),2017年8月17日,北海道大学

(4) 上村崇 塚本晴二郎 茨木正治 笹田佳宏 眞嶋俊造「偏向・客観報道の実証分析から導き出される倫理学的視座の検討」,応用哲学会,福山平成大学,2017年4月22日

(5) 茨木正治「現代日本における諷刺-「安倍政権」に関する「政治漫画」の分析をもとに-」,日本社会学会 2016年10月8日九州大学伊都キャンパス

(6) 茨木正治「情報社会における政治と諷刺」,日本法政学会,2016年6月9日,日本大学

(7) 塚本晴二郎「ジャーナリズムとしての書店業-情報の「送り手」にとっての「公平性」とは何か」,日本出版学会,2016年5月14日,東京経済大学

(8) 上村崇 塚本晴二郎 茨木正治 笹田佳宏 眞嶋俊造「哲学・倫理学上の課題における実証研究とその妥当性-客観報道の倫理性と偏向・極化問題を中心として」,2016年5月7日,慶應義塾大学三田キャンパス

(9) 茨木正治「「極化」、「客観」、「嫌中嫌韓」」,日本出版学会,2015年5月16日,江戸川大学

(10) 上村崇「報道における客観性と偏向報道・極化問題に関する応用哲学的考察」,応用哲学会,2015年4月23日,東北大学

(11) 塚本晴二郎「主観報道と客観報道」,応用哲学会,2015年4月23日,東北大学

(12) 茨木正治「「極化」とは何か-研究動向」,応用哲学会,2015年4月23日,東北大学

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上村 崇 (UEMURA TAKASHI)
福山平成大学福祉健康学部・教授
研究者番号：5 0 7 1 2 3 6 1

(2) 研究分担者

塚本 晴二郎 (SEIJIRO TSUKAMOTO)
日本大学法学部・教授
研究者番号：9 0 2 1 7 2 8 2
眞嶋 俊造 (MAJIMA SHUNZO)
広島大学総合科学研究科・准教授
研究者番号：5 0 4 4 7 0 5 9
茨木 正治 (IBARAKI MASAHARU)
東京情報大学総合情報学部・教授
研究者番号：1 0 2 4 7 4 6 3

(3) 研究協力者

笹田 佳宏 (SASADA YOSHIHIRO)
日本大学法学部・准教授
研究者番号：0 0 8 0 4 3 6
栗山 雅俊 (KURIYAMA MASATOSHI)
総合政策研究所 研究員
研究者番号：無